



来週の投資戦略 (4/15-19)

中東情勢などで荒れる？

2024年4月14日

小松 徹

注目事項 — 見所

米企業の1-3月期決算 — ゴールドマン・サックス、ネットフリックスなど。
 4月15日、2月の機械受注(船舶・電力を除く民需) — 前月比+0.8%?
 4月16日、パウエル連邦準備理事会(FRB)議長の発言 — カナダ中銀総裁と
 4月19日、3月の全国消費者物価指数(CPI) — 前年比+2.8%、コアコアは+3.0%?

株式市場見通し

来週のがわが国株式市場は大きく下げて始まる。金曜日の米国株式市場がほぼ全面安となったことを受ける。この原稿を執筆中にイランが報復措置としてイスラエルに向けてドローンやミサイルを発射したと発表した。ただ、この件は2週間前にイスラエルがイラン大使館周辺を攻撃してからいつあっても不思議ではないと欧米では警戒していた。にもかかわらず、わが国の株式市場が先週上昇したのはやや意外だった。来週日経225が3万9千を下回った場合に2週間前のように積極的な買いが入るだろうか。あの時は3月の配当取りで個人投資家が現金で買った。

先週発表の4月第1週の投資家売買動向を見て驚いた。外国人投資家が現物市場で1兆18百億円も突然買い越した(前週は売り越し)。個人投資家も63百億円買い越したが、市場が全面安となったのは信託銀行の78百億円の売り越しと証券会社の自己部門の99百億円の売り越しによる。証券会社が3月に2兆22百億円爆買いしてきたが、その玉を海外投資家に売り渡したということだろうか。なお、短期筋の海外投資家が先物市場で34百億円売り越した(前週は95百億円売り越し)。

来週月曜日で小売企業の12-2月期決算の発表が終了する。先週の業種別騰落ランキングで小売業が一番下落した。業績がそれほど悪くなかった銘柄も売られた。特に資本政策に変更なかった銘柄が売られた。例えば、ファーストリテイリング(9983)は長短現金同等物が2兆円近くあるが、配当性向33%で十分と考えているようだ。パルグループ(2726)は増益計画が小幅だったためもあるが、配当に変更なかった。なお、ローソン(2651)は計画を上回る増益となったが、公開買い付け中なので残念ながら株価は上昇しない。買い付けの目論見書ではアドバイザー2社がDCF法で妥当株価が上限13038円、14907円と算出しており、TOB価格10360円を受け入れた会社の経営陣は少数株主を無視している。

最後に、来週は中東情勢が注目事項だが、それ以外には米国企業決算、パウエルFRB議長発言、わが国の3月の全国消費者物価指数など。エコノミスト予想のCPIは前年比+2.8%、コアコア指数が+3.0%と予想されている。これらの数値は米国よりは低い、欧州よりは高い(欧州はそれぞれ+2.4%、+2.9%)。円安を阻止しないと、物価は下がりやすく、消費に影響するだろう。政府・日銀による米ドル売り・円買いが実施されるか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はローソンを保有しています。